

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月11日
上場取引所 大

上場会社名 サムコ 株式会社
コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成24年10月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 辻 理
(氏名) 田井 彰
配当支払開始予定日

TEL 075-621-7841
平成24年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	3,828	△27.1	328	△59.5	321	△56.6	171	△60.1
23年7月期	5,253	22.8	810	74.9	742	80.0	430	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	24.37	—	2.6	3.6	8.6
23年7月期	61.13	—	6.8	8.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	8,655	6,561	75.8	932.63
23年7月期	9,005	6,485	72.0	921.68

(参考) 自己資本 24年7月期 6,561百万円 23年7月期 6,485百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	461	△104	△131	1,767
23年7月期	224	△132	△131	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	20.4	1.4
24年7月期	—	0.00	—	12.50	12.50	87	51.3	1.3
25年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.4	

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	16.4	330	36.1	325	44.6	195	50.2	27.71
通期	5,400	41.0	930	183.3	920	185.8	545	217.8	77.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4. 財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期	7,042,881 株	23年7月期	7,042,881 株
--------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

24年7月期	7,284 株	23年7月期	6,500 株
--------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数

24年7月期	7,035,767 株	23年7月期	7,036,453 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 平成23年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年7月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年7月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、歴史的円高の長期化や、欧州債務危機、中国の牽引力低下などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、生産調整、設備投資の抑制、延期等が発生いたしました。環境貢献型デバイスであるLED (Light Emitting Diode=発光ダイオード) を中心とするオプトエレクトロニクス分野についても、将来的な拡大は見込まれるものの、現在の最終製品である液晶テレビ等の販売減少に伴い、特に海外市場の生産機への投資は先延ばしの傾向が強まりました。

このような状況の下、国内市場は携帯電話用SAW (Surface Acoustic Wave=弾性表面波) フィルター用途でのリピート販売に回復の動きが見られたものの、LED生産用途の大型装置の販売が減少し、国内売上高は2,651百万円(前期比13.9%減)となりました。また、海外市場は台湾から中国へLED製造設備の投資が移る中、中国での金融引き締め策により投資が抑制され、台湾での落ち込みを中国向けの輸出で補うまでには至らず、輸出販売高は1,177百万円(前期比45.8%減)となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、電子部品分野のMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) 用途、シリコン分野での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売など国内市場は堅調でしたが、海外でのLED用途での販売が落ち込み、704百万円(前期比45.1%減)となりました。エッチング装置の売上高は、電子部品分野のパワーデバイス用途やSAWフィルター用途、オプトエレクトロニクス分野の各種レーザー用途を中心に、幅広い用途での販売がありましたが、海外で生産機及び研究開発機の販売が共に減少し、2,183百万円(前期比26.3%減)となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等での幅広い需要に、大型機のリピート販売が加わったことにより、414百万円(前期比6.4%増)となりました。

期末にかけては主に海外向け生産機の短納期出荷体制を整えていたところ、中国での金融緩和の動きと共に受注環境に改善の兆しが見れ、大口の引合いが増加いたしました。しかし、販売先の都合により期中の出荷はその一部に留まり、国内向けの大口径案件の出荷も次期へのずれ込みが発生いたしました。以上のような活動をしてまいりました結果、当事業年度の売上高は3,828百万円(前期比27.1%減)となりました。経常利益は321百万円(前期比56.6%減)、当期純利益は171百万円(前期比60.1%減)となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	704,350	18.4	△45.1
エッチング装置	2,183,890	57.0	△26.3
洗浄装置	414,685	10.8	6.4
その他装置	18,100	0.5	—
その他	507,927	13.3	△17.6
合計	3,828,953	100.0	△27.1

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,837,951	48.0	△41.3
電子部品分野	746,085	19.5	△3.9
シリコン分野	283,504	7.4	△7.3
実装・表面処理分野	86,200	2.2	△39.8
表示デバイス分野	70,940	1.9	—
その他分野	296,344	7.7	6.3
部品・メンテナンス	507,927	13.3	△17.6
合計	3,828,953	100.0	△27.1

次期の見通しにつきましては、オプトエレクトロニクス分野では国内外のLED用途でCVD装置やエッチング装置の大型装置の需要回復、リピート販売が期待されることから、ドライエッチング装置の新製品RIE-331iPCの販売を、プラズマCVD装置、洗浄装置などとともに強化いたします。電子部品分野ではパワーデバイス市場や、MEMS市場の成長拡大に伴う、研究開発機及び生産機への引合いの増加などから売上高の拡大が見込まれます。三次元LSI (Large Scale Integrated circuit) 用途のTSV (Through Silicon Via=シリコン貫通電極) 加工においても、ボッシュプロセス搭載シリコン深堀りエッチング装置RIE-800iPBCや、プラズマCVD装置のワンストップソリューション (一貫製造ライン) を提供していくことから、受注及び売上高の拡大が期待されます。地域別では引き続きアジアの台湾、中国を中心に海外の営業・サービス体制を充実させ、販売強化と市場開拓を積極的に進めてまいります。また近年、米国東海岸、シンガポール、ベトナムなどへの海外拠点網を拡充してきたことか

ら、北米、欧州、東南アジア地域への輸出の増加による業績への寄与が見込まれます。売上高総利益率は、生産機市場における競争激化はあるものの、仕入れ部材の見直しや製品・部品の標準化の推進により原価低減を図り、48.0%以上の達成を目指します。

以上の見通しにより、売上高は5,400百万円（前期比41.0%増）、経常利益は920百万円（前期比185.8%増）、当期純利益は545百万円（前期比217.8%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,253百万円で前事業年度末に比べ274百万円減少いたしました。現金及び預金が227百万円、未収還付法人税等が56百万円増加した一方、売上債権が519百万円、繰延税金資産が22百万円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,401百万円で前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。有形固定資産が47百万円、繰延税金資産が11百万円、投資有価証券が6百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,458百万円で前事業年度末に比べ419百万円減少いたしました。未払法人税等が254百万円、買掛金が147百万円減少いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、634百万円で前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。退職給付引当金が25百万円増加した一方、長期借入金が39百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、6,561百万円で前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が83百万円増加したことなどによります。自己資本比率は75.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、1,767百万円（前期比14.0%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は461百万円（前期比105.9%増）となりました。これは主に売上債権の減少が519百万円となり、税引前当期純利益が321百万円、減価償却費の116百万円がプラスに寄与した一方、法人税等の支払が419百万円、仕入債務の減少が147百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前期比21.1%減）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,759百万円、有形固定資産の取得による支出が88百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,747百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前期比0.4%増）となりました。これは主に配当金の支払が87百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	72.5	76.9	72.0	72.0	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.5	73.8	107.3	84.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	2.4	4.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	64.2	40.2	23.4	50.9

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成23年7月期の期末株価終値につきましては、平成23年8月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成23年7月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のため設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、1株につき12円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては年間普通配当を15円00銭で予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやMEMS用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾や中国の企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客があり、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑦生産機市場への本格参入に伴うリスク

研究開発用途向け装置の販売から生産機市場への移行に伴い、当社の受注装置の単価は上昇しております。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセルや売掛期間の長期化が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であります。今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は次のとおりであります。

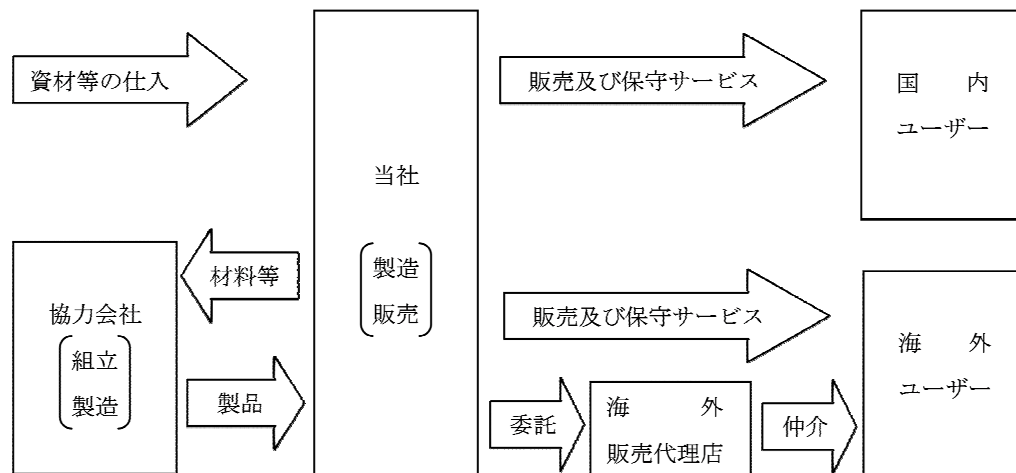
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) -CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。ウェット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別区分は次のとおりであります。

用途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLEDやLD (Laser Diode=半導体レーザー) などの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信用デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMS・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などに関する分野であります。
実装・表面処理分野	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display=液晶ディスプレイ)、PDP (Plasma Display Panel) などに関する分野であります。
その他分野	上記以外の分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると次のとおりであります。

(業態系統図)



(注) 台湾を中心とする保守サービス業務は現地法人「莎姆克股份有限公司」へ委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
 - ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
 - ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。
- を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、中期的には輸出割合を60%以上に引き上げる方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、会社設立以来、研究開発型企業として成長してまいりました。近年は量産機の開発、販売を開始し、以降は従来の研究開発用途主体から生産用途主体へとビジネスモデルの転換を進めており、現在では生産用途向け売上高比率が50%を超えております。また、海外売上高比率も高まっており、当社のグローバル化は着実に進んでおります。当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったエネルギー及びライフサイエンス分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指しております。「海外市場」と「新規事業」をキーワードに、平成24年8月より新中期経営計画をスタートさせ、以下を主要課題として取り組んでまいります。

①海外市場の更なる開拓

近年当社は、海外売上高の拡大を目的として、アジアを中心に海外拠点網の拡充、現地人材の採用を進めてまいりました。特に、今後更なる事業拡大が見込まれる中国市場においては、上海事務所、北京事務所での営業・サービス体制の整備を行いました。アジアでは台湾の台南に現地法人「莎姆克股份有限公司」のサービス事務所、米国では東海岸に東部事務所、インドや東南アジア地域に対してはシンガポール事務所やベトナムサービスオフィスを開設いたしました。台湾、北米、ヨーロッパ及び東南アジアでの販売体制の強化を図り、中期的には海外売上高比率60%の達成を目指しております。また、部材の海外調達を進め、コスト低減による競争力の強化に努めてまいります。海外の大学や研究機関との共同研究は積極的に実施すると共に、対象先を拡大し、事業の成長に役立ててまいります。

②国内市場への新たな対応

アジアを中心とする海外市場の拡大が続く中、国内市場は海外ほどの成長は見込めないと考えております。しかし、福島第一原子力発電所の事故に伴う電力供給不足による節電対策やLED電球需要を背景に当社の関わる化合物半導体市場やグリーンデバイス分野への関心が高まっております。そのため、国内営業拠点の適切な人員配置、重点顧客のニーズを的確に把握する組織的かつ機動的な営業力強化に取り組んでまいります。地域的には、今後更なる発展が期待できる東海地域での取引深耕に注力いたします。また、国内の研究開発市場は安定した需要があり、民間企業の研究所や大学・官庁といった顧客への売上高は当社の経営基盤となっております。生産用途、研究開発用途、それぞれの分野において当社のブランド力を高めてまいります。

③新製品の開発

当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス分野、高性能化が進む電子部品分野が、今後とも当社の中心となる産業分野であると考えております。その中で、LED、LD、パワーデバイス、MEMS、三次元LSIのTSV等の最先端分野において取引先ニーズに対応できる新製品の開発、製品のラインナップ化を一層強化すると共に、既存装置とのセット販売により、製造プロセスにおけるワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供してまいります。

④新事業の創造と収益化

現在当社は、CVD装置、エッチング装置、洗浄装置が3大製品として事業の柱となっておりますが、今後も成長を維持し、さらに加速するためには、これらの製品に次ぐ「第4の柱」となる製品を確立する必要があると考えております。また、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は、IT・通信分野にとどまらず、今後成長が期待できるバイオ・医療・環境の分野への応用が可能です。米国オプトフィルムズ研究所、英国ケンブリッジ研究所、本社研究開発センターとの3極体制で研究開発を行うと共に、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究を更に進めて、これらの研究の中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

⑤グローバル人材の育成

今後、海外事業を拡大していくにあたり人材育成・強化が課題であると認識しております。従来、即戦力人材として世界各国から中途採用を積極的に行っていましたが、近年は新卒採用による人材確保にも注力し独自の社内研修システムによる人材育成を行っております。若手・中堅社員に活躍の場を与えると共に次世代のグローバル人材の育成へと繋げてまいります。

⑥コンプライアンス遵守のための内部管理体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。内部牽制機能を維持強化しグローバルスタンダードに耐える経営管理体制を確立いたします。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277,763	3,505,590
受取手形	65,190	145,219
売掛金	1,571,903	971,987
製品	4,082	5,839
仕掛品	452,351	455,598
原材料及び貯蔵品	105,220	86,756
前払費用	6,895	6,661
繰延税金資産	36,472	14,007
未収消費税等	802	—
未収還付法人税等	—	56,015
その他	7,128	5,938
貸倒引当金	△159	△111
流動資産合計	5,527,651	5,253,503

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,296	872,230
減価償却累計額	△472,972	△504,307
建物(純額)	※1 378,323	※1 367,923
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△20,076	△21,116
構築物(純額)	5,238	4,198
機械及び装置	436,152	516,924
減価償却累計額	△379,187	△438,995
機械及び装置(純額)	※2 56,965	※2 77,929
車両運搬具	43,032	43,032
減価償却累計額	△35,050	△38,429
車両運搬具(純額)	7,981	4,603
工具、器具及び備品	162,566	161,837
減価償却累計額	△142,882	△148,217
工具、器具及び備品(純額)	19,683	13,620
土地	※1 2,530,836	※1 2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	△4,204	△6,336
リース資産(純額)	7,030	4,898
建設仮勘定	72,486	26,763
有形固定資産合計	3,078,546	3,030,774
無形固定資産		
特許権	22,106	16,880
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	3,129	1,088
水道施設利用権	3,238	2,957
リース資産	3,404	2,382
無形固定資産合計	34,841	26,271
投資その他の資産		
投資有価証券	33,529	26,690
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	218,798	206,991
差入保証金	57,246	56,341
保険積立金	29,326	29,327
その他	—	205
投資その他の資産合計	363,980	344,636
固定資産合計	3,477,368	3,401,681
資産合計	9,005,019	8,655,185

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,802	375,023
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,996	※1 39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	69,938	65,878
未払費用	31,043	30,025
未払法人税等	259,394	5,000
未払消費税等	—	28,797
前受金	43,910	52,906
預り金	23,277	21,208
賞与引当金	21,800	21,100
役員賞与引当金	18,240	4,286
製品保証引当金	13,700	11,500
設備関係未払金	31,484	—
流動負債合計	1,878,740	1,458,875
固定負債		
長期借入金	※1 96,677	※1 56,681
リース債務	7,281	4,127
長期未払金	364	206
退職給付引当金	230,623	256,560
役員退職慰労引当金	305,990	317,075
固定負債合計	640,935	634,650
負債合計	2,519,676	2,093,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,847,000	3,187,000
繰越利益剰余金	738,557	482,105
利益剰余金合計	3,645,057	3,728,605
自己株式	△7,796	△8,503
株主資本合計	6,480,635	6,563,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,708	△1,816
評価・換算差額等合計	4,708	△1,816
純資産合計	6,485,343	6,561,659
負債純資産合計	9,005,019	8,655,185

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	5,253,315	3,828,953
売上原価		
製品期首たな卸高	6,685	4,082
当期製品製造原価	2,875,366	2,022,172
合計	2,882,052	2,026,254
他勘定振替高	—	※1 3,211
製品期末たな卸高	4,082	5,839
製品売上原価	2,877,969	2,017,203
売上総利益	2,375,345	1,811,750
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,565,112	※2, ※3 1,483,513
営業利益	810,233	328,236
営業外収益		
受取利息	1,328	612
受取配当金	645	784
特許実施許諾料	499	519
受取解約金	—	11,700
雑収入	1,309	980
営業外収益合計	3,782	14,597
営業外費用		
支払利息	9,353	9,250
為替差損	61,844	10,747
売上割引	304	316
雑損失	162	596
営業外費用合計	71,665	20,911
経常利益	742,349	321,922
税引前当期純利益	742,349	321,922
法人税、住民税及び事業税	337,602	111,930
法人税等調整額	△25,428	38,489
法人税等合計	312,174	150,419
当期純利益	430,175	171,502

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,501,757	84.8	1,699,313	81.8
II 労務費		221,157	7.5	217,302	10.5
III 経費		225,861	7.7	159,876	7.7
当期総製造費用		2,948,776	100.0	2,076,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		472,801		452,351	
合計		3,421,578		2,528,845	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	452,351		455,598	
他勘定振替高		93,860		51,074	
当期製品製造原価		2,875,366		2,022,172	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	
当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。		当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。	
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	174,670千円	外注加工費	112,387千円
減価償却費	18,537	減価償却費	18,017
※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産振替高	67,929千円	固定資産振替高	31,995千円
研究開発費	25,930	研究開発費	19,078
計	93,860	計	51,074

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,213,787	1,213,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計		
当期首残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,500	59,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,607,000	2,847,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	340,000
当期変動額合計	240,000	340,000
当期末残高	2,847,000	3,187,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	636,339	738,557
当期変動額		
剰余金の配当	△87,957	△87,954
別途積立金の積立	△240,000	△340,000
当期純利益	430,175	171,502
当期変動額合計	102,218	△256,452
当期末残高	738,557	482,105
利益剰余金合計		
当期首残高	3,302,839	3,645,057
当期変動額		
剰余金の配当	△87,957	△87,954
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	430,175	171,502
当期変動額合計	342,218	83,547
当期末残高	3,645,057	3,728,605

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,603	△7,796
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△706
当期変動額合計	△193	△706
当期末残高	△7,796	△8,503
株主資本合計		
当期首残高	6,138,610	6,480,635
当期変動額		
剰余金の配当	△87,957	△87,954
当期純利益	430,175	171,502
自己株式の取得	△193	△706
当期変動額合計	342,024	82,841
当期末残高	6,480,635	6,563,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△98	4,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,806	△6,524
当期変動額合計	4,806	△6,524
当期末残高	4,708	△1,816
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△98	4,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,806	△6,524
当期変動額合計	4,806	△6,524
当期末残高	4,708	△1,816
純資産合計		
当期首残高	6,138,512	6,485,343
当期変動額		
剰余金の配当	△87,957	△87,954
当期純利益	430,175	171,502
自己株式の取得	△193	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,806	△6,524
当期変動額合計	346,831	76,316
当期末残高	6,485,343	6,561,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	742,349	321,922
減価償却費	94,173	116,104
受取利息及び受取配当金	△1,973	△1,396
支払利息	9,353	9,250
為替差損益 (△は益)	62,724	9,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,940	△13,954
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,064	25,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,045	11,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,424	519,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,116	10,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,702	△147,779
未払費用の増減額 (△は減少)	2,172	△1,297
前受金の増減額 (△は減少)	43,910	8,996
預り金の増減額 (△は減少)	1,152	△2,068
その他	36,691	24,357
小計	414,759	888,068
利息及び配当金の受取額	2,534	1,574
利息の支払額	△9,573	△9,066
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△183,618	△419,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,101	461,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,717,078	△2,759,490
定期預金の払戻による収入	2,705,286	2,747,201
投資有価証券の取得による支出	△3,831	△3,902
有形固定資産の取得による支出	△100,893	△88,631
無形固定資産の取得による支出	△16,554	—
その他	608	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,463	△104,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
自己株式の取得による支出	△193	△706
配当金の支払額	△87,957	△87,954
その他	△3,153	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,300	△131,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,289	△8,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,952	216,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,007	1,551,055
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,551,055	※ 1,767,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物……………4年～50年

機械及び装置……………4年～20年

工具、器具及び備品……………4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた1千円は、「その他」として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
建物	217,608千円	203,095千円
土地	2,343,424	2,343,424
計	2,561,033	2,546,520

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	96,677	56,681
計	636,673	596,677

※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
機械及び装置	22,245千円	22,245千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
機械及び装置	一千円	3,211千円

※ 2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
	203,823千円	193,706千円

※ 3. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
旅費交通費	100,911千円	88,314千円
製品保証引当金繰入額	11,128	11,500
役員報酬	70,610	60,848
給料手当	483,129	496,472
賞与引当金繰入額	16,350	12,064
役員賞与引当金繰入額	18,240	4,286
法定福利費及び福利厚生費	125,460	120,139
退職給付費用	23,990	23,435
役員退職慰労引当金繰入額	11,295	11,085
賃借料	75,314	71,196
研究開発費	203,823	193,706
減価償却費	23,840	22,639
貸倒引当金繰入額	47	△47
租税公課	35,852	32,077

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	—	—	5,869,068
合計	5,869,068	—	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	5,261	156	—	5,417
合計	5,261	156	—	5,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成22年10月22日開催の第31期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,957千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 基準日 平成22年7月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年10月25日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年10月21日開催の第32期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,954千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 配当の原資 利益剰余金
- (ニ) 基準日 平成23年7月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年10月24日

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	1,173,813	—	7,042,881
合計	5,869,068	1,173,813	—	7,042,881
自己株式				
普通株式	5,417	1,867	—	7,284
合計	5,417	1,867	—	7,284

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,173,813株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,867株は、株式分割による増加1,083株、単元未満株式の買取りによる増加784株であります。

(2) 配当金支払額

平成23年10月21日開催の第32期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,954千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 基準日 平成23年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年10月24日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年10月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(イ) 配当金の総額 87,944千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成24年7月31日

(ホ) 効力発生日 平成24年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	3,277,763千円	3,505,590千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,726,708	△1,737,877
現金及び現金同等物	1,551,055	1,767,712

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されているため、為替予約等を活用して変動リスクを極小化できるよう常に為替動向を注視しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年5ヶ月で、長期借入金は固定金利であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,277,763	3,277,763	—
(2) 受取手形	65,190	65,190	—
(3) 売掛金	1,571,903	1,571,903	—
(4) 投資有価証券	32,529	32,529	—
資産計	4,947,387	4,947,387	—
(1) 買掛金	522,802	522,802	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	136,673	137,232	559
(4) 未払金	69,938	69,938	—
負債計	1,529,414	1,529,974	559

当事業年度(平成24年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,505,590	3,505,590	—
(2) 受取手形	145,219	145,219	—
(3) 売掛金	971,987	971,987	—
(4) 投資有価証券	25,690	25,690	—
資産計	4,648,487	4,648,487	—
(1) 買掛金	375,023	375,023	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	96,677	97,008	331
(4) 未払金	65,878	65,878	—
負債計	1,337,578	1,337,909	331

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社株式	20,080	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,080千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	27,697	18,416	9,281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,697	18,416	9,281
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,832	6,190	△1,357
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,832	6,190	△1,357
合計		32,529	24,606	7,923

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,102	5,100	1,002
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,102	5,100	1,002
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,588	23,408	△3,820
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,588	23,408	△3,820
合計		25,690	28,508	△2,818

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成23年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度(自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成24年7月31日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,808千円	23千円
賞与引当金	8,846	8,001
製品保証引当金	5,559	4,360
退職給付引当金	93,587	91,586
役員退職慰労引当金	124,170	112,862
試作品費	2,270	614
その他	5,243	4,694
繰延税金資産合計	258,486	222,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,215	—
未収事業税	—	△1,144
繰延税金負債合計	△3,215	△1,144
繰延税金資産の純額	255,270	220,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率		40.58%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
住民税等均等額割		1.93
交際費等永久差異		0.88
試験研究費等税額特別控除		△5.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額		9.14
その他		△0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.73

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△230, 623	△256, 560
(2)退職給付引当金 (千円)	△230, 623	△256, 560

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
退職給付費用 (千円)	30, 946	31, 280
勤務費用 (千円)	30, 946	31, 280

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自平成22年 8 月 1 日 至平成23年 7 月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成23年 8 月 1 日 至平成24年 7 月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	921円68銭	932円63銭
1株当たり当期純利益金額	61円13銭	24円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,106円02銭
1株当たり当期純利益金額	73円36銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
当期純利益(千円)	430,175	171,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,175	171,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,036	7,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補(平成24年10月26日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
川 邊 史	取締役執行役員 オプトフィルムス研究所部長 兼新規事業担当	執行役員 オプトフィルムス研究所部長

・新任監査役候補(平成24年10月26日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
辻 村 茂	監査役	執行役員 総務部長

・退任予定取締役(平成24年10月26日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
寺 本 博	退任	取締役 相談役

・退任予定監査役(平成24年10月26日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
藤 岡 孝 雄	退任	監査役

・昇格予定執行役員(平成24年11月1日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
石 川 詞 念 夫	取締役副社長執行役員 営業統括部長	取締役常務執行役員 営業統括部長
ピーター・ウッド	取締役常務執行役員 オプトフィルムス研究所所長	取締役執行役員 オプトフィルムス研究所所長

・新任執行役員候補(平成24年11月1日付)

氏 名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
久 保 川 泰 彦	執行役員 営業副統括部長兼営業業務部長	営業業務部長
竹之内 聡一郎	執行役員 管理統括部長 兼経理部長兼経営企画室長	広報・IR室長
田 口 裕 之	執行役員 海外営業2部部長	海外営業2部部長代理

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	1,530,743	28.3	689,677	17.6
エッチング装置	2,782,307	51.4	2,305,350	58.7
洗浄装置	423,312	7.8	360,762	9.2
その他装置	27,430	0.5	24,908	0.6
その他	651,033	12.0	544,563	13.9
合計	5,414,827	100.0	3,925,262	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	1,226,175	561,375	493,684	350,709
エッチング装置	2,864,053	937,619	1,747,174	500,902
洗浄装置	474,077	188,200	240,485	14,000
その他装置	7,800	7,800	17,800	7,500
その他	610,503	54,227	511,844	58,145
合計	5,182,609	1,749,221	3,010,989	931,257

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	1,283,300	24.4	704,350	18.4
エッチング装置	2,963,878	56.4	2,183,890	57.0
洗浄装置	389,607	7.4	414,685	10.8
その他装置	—	—	18,100	0.5
その他	616,529	11.8	507,927	13.3
合計	5,253,315	100.0	3,828,953	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出版売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)		前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	
		金額		金額	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
	アジア	1,914,550	88.1	981,125	83.3
	北米	78,889	3.6	125,138	10.6
	欧州	39,953	1.8	68,948	5.9
	その他	139,940	6.5	1,838	0.2
	輸出版売高合計	2,173,333 (41.4%)	100.0	1,177,051 (30.7%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合です。